



取締役社長
八木 誠

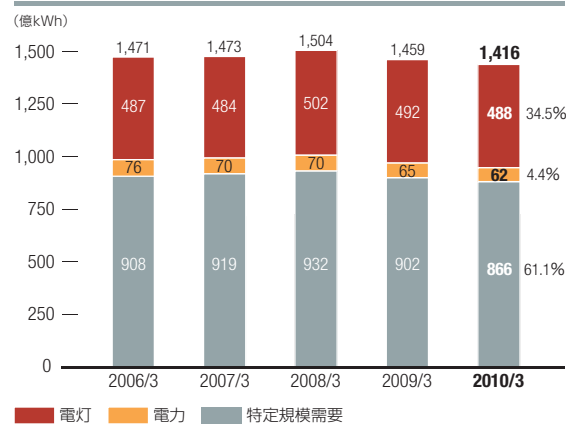
Q 当期(2010年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は？

A 当期、関西経済は輸出の回復や環境関連産業の集積など、明るい兆しも見え始めましたが、電力需要は本格回復するには至らず、当社グループをとりまく経営環境は依然厳しい状況が続きました。

こうした中、全役員従業員一丸となって、電気的安全・安定供給の使命達成に努めるとともに、効率的な業務運営を徹底するなど、懸命な努力を続け、また、燃料費も前年に比べ低下したことから、前期の赤字から大幅に業績の回復を図ることができました。

さらには、設備更新を進めてきた堺港LNG火力発電所が順次営業運転を開始し、原子力発電所設備の予防保全対策工事や舞鶴石炭火力発電所2号機の建設工事も順調に進捗するとともに、電気給湯機が百万軒、FTTHサービスが百万件を超えるなど、多くのお客さまのご支持をいただきました。さらには、本格的なユーティリティサービスも開始するなど、将来の成長につながる基盤の強化を着実に進めることができました。

■ 販売電力量の推移



■ 事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2009年3月期	2010年3月期	比較増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,499,215	2,293,577	△205,638	△8.2
	営業費用	2,519,395	2,124,079	△395,316	△15.7
	営業利益又は営業損失	△20,180	169,497	189,677	—
情報通信事業	売上高	159,668	174,270	14,602	9.1
	営業費用	144,067	154,831	10,764	7.5
	営業利益又は営業損失	15,601	19,439	3,838	24.6
その他の事業	売上高	441,621	477,319	35,698	8.1
	営業費用	404,748	438,708	33,960	8.4
	営業利益又は営業損失	36,873	38,611	1,738	4.7

注：本表の金額には、消費税等は含みません。

Q 設備投資が引き続き高い水準にあるが、今後の設備投資の見通しは？

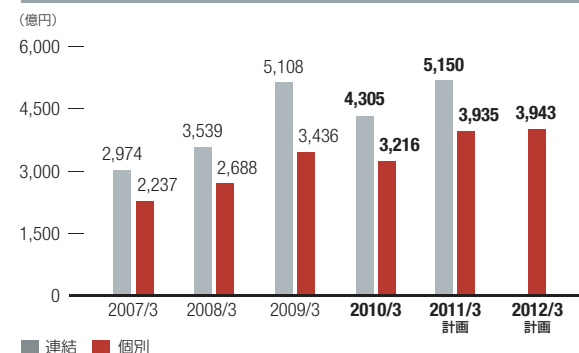
A 来期は、個別で約3,935億円、連結で約5,150億円の設備投資を計画しています。

電気事業については、将来にわたって、電気的安全・安定供給を継続するため、設備基盤の充実・強化に引き続き取り組みます。電源・流通設備の高経年化対策や、原子力発電所の耐震裕度向上対策のほか、CO₂の大幅な低減やさらなる競争力の強化を図るため、当社最大の火力発電所である姫路第二発電所についても、2013年の1号機の運転開始を目指してコンバインドサイクル発電方式への設備更新を進め、熱効率率は現状の約42%から約60%へと、世界最高水準を目指します。

グループ事業については、情報通信分野で、FTTH等ネットワークのさらなる充実を図るほか、総合エネルギー分野や生活アメニティ分野においても、多様化するお客さまニーズにお応えするため、積極的に投資を行っていきます。

このように、安全・安定供給に必要な投資を行うとともに、高効率で競争力の高い電源の導入や、グループ事業でも成長が期待できる分野に積極的に投資することで、経営基盤を強化し、中長期的な株主価値の最大化を目指します。

■ 設備投資額の推移



注：2011年3月期の連結データは、内部取引消去前。

Q 厳しい経営環境が続く中、販売戦略については？

A 今後も経済の先行きは予断を許さず、少子高齢化の進展や持続的な低炭素社会実現へ向けた動きの加速など、不確実性は一層増すものと予想されます。

そうした中、当社グループは、高効率な電気利用機器と、低炭素な電気を組み合わせたご提案を通じて、お客さまの省エネルギー・省コスト・省CO₂に貢献することで、「お客さま満足の向上」と「低炭素社会の実現」を目指します。

ご家庭のお客さまには、空気中の熱を有効に利用するヒートポンプ式電気給湯機「エコキュート」を中心とするオール電化に加え、オール電化と親和性の高い太陽光発電、電気自動車等の商品・サービスをプラスする「オール電化+(プラス)」をコンセプトとした提案活動により、より高い付加価値を提供します。

法人のお客さまには、近年効率が著しく向上したヒートポンプ機器を中心に、最適エネルギーシステムのご提案をより一層進めます。

さらに、各自治体のCO₂削減への取り組みや産業誘致に積極的に協力するなど、地域全体の低炭素化・活性化に貢献していきます。

グループ事業においても、「総合エネルギー」「情報通信」「生活アメニティ」といった各種サービスを提供する中で、関西地域のお客さまとの多様なつながりを広げてきました。今後さらに、グループの総合力を結集したトータルソリューションをご提供して、お客さまの様々なニーズにお応えし、低炭素社会における「エネルギーと暮らしのベストパートナー」として、よりお客さまの身近な存在となるべく挑戦を続けます。

Q 低炭素社会実現が人類喫緊の課題となる中、
系統電力の低炭素化への取り組みは？

A 持続可能な低炭素社会を実現するには、「環境性 (Environment) 」に加えて、「エネルギー安定供給 (Energy) 」と「経済性 (Economy) 」をあわせた「3E」を同時達成していくことが重要だと考えています。

その切り札となるのは、原子力だと考えており、一層の品質管理を徹底することで、安全安定運転の継続を図っていきます。

また、堺港発電所や姫路第二発電所のコンバインドサイクル発電方式への設備更新工事を進め、火力発電の高効率化を図るとともに、大阪湾岸の堺市臨海部に出力1万kW超の大型太陽光発電所を建設するなど、新エネルギーの普及促進にも積極的に取り組み、系統電力の低炭素化に取り組んでいきます。

こうした地球環境問題への取り組みは、企業価値を一層高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えることにもつながると考えています。

Q 「長期成長戦略」の内容は？

A 「関西電力グループ経営ビジョン」の中で目指すべき企業像として「お客さま満足No.1企業」を掲げましたが、その実現に向け2030年頃までの経営環境を見据えた戦略、「関西電力グループ長期成長戦略2030」を2010年3月に策定しました。

将来を展望しますと、低炭素社会の実現を目指す動きの加速や資源高・資源制約の高まりなど、これまでの延長線上では対応できないような大きな経営環境の変化が予想されますが、いかなる時代にあっても、関西電力グループは、常に、お客さまと社会の未来を見つめて、ベストソリューションを追求し、みなさまのお役に立ち続けていく、そういう企業グループでありたいと願っています。

そのため、当社グループは、CSRと安全文化を確固たる価値観としながら、お客さまや社会のさらなるご満足を賜るべく、電気の安全・安定供給をはじめ、人や

■ 財務目標と株主還元方針

財務目標

	2009年3月期～2013年3月期平均	2013年3月期
総資産事業利益率(連結)※1	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外売上高※2	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益※2	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率＝事業利益(経常利益＋支払利息)÷総資産(期首・期末平均)

※2 ・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。

・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。

・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

株主還元方針——自己資本総還元率4%程度を目標とします

配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、2009年3月期～2013年3月期の各期における連結ベースでの自己資本総還元率※3は4%程度を目標とします。

また、この考え方に基づいて今後取得する自己株式については、原則として消却する予定です。

※3
$$n \text{ 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率 } = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額 }) + (n + 1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額 })}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}$$

設備といった事業基盤の盤石化など、「たゆめぬ努力」を続け、「低炭素社会のメインプレーヤー」、「新時代のエネルギー安定供給のパイオニア」、「エネルギーと暮らしのベストパートナー」となるべく「挑戦」を続け、グループ全体で成長していきたいと願っています。

また、「関西電力グループ長期成長戦略2030」のスタートの年、いわば「長期成長元年」として、これまで培ってきた当社グループの強みにいっそう磨きをかけしていく所存です。

みなさまには、今後とも、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 新社長として、株主・投資家のみなさまへの
メッセージを。

A 来期は、景気は緩やかな回復基調で推移し、大阪湾岸の大規模工場からの需要増加や、オール電化住宅の一層の拡がりなどにより、売上高は増加するものの、燃料価格の上昇にともなう汽力発電用の燃料費の増加などにより、増収減益になると予想しています。

こうした中、今後も引き続き、効率化を進め、経営基盤の強化に取り組むことで、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、財務目標の達成を目指すとともに、株主還元方針に基づき、その成果を適切かつ安定的に配分していきます。



■ 長期成長戦略2030

